

復興に当たっての多様な担い手による 連携事例 (vol.1)

復興庁
ボランティア・公益的民間連携班

- 復興への取組に当たっては、行政だけでなく、企業やボランティア団体など多様な担い手との連携が重要です。
- 復興庁は、これから連携による復興に取り組もうとされている方々の参考として活用いただくため、「復興に当たっての多様な担い手による連携事例」について募集し、第一弾として取りまとめました。
- なお、連携事例の募集は今後も継続し、公表していく予定です。

分類	事業名	応募者
生活支援	(1) 気仙沼 夏休み子ども市民大学	株式会社NTTドコモ 東北復興新生支援室
	(2) 被災地の放課後学校 コラボ・スクール 女川向学館	特定非営利活動法人NPOカタリバ
生活支援、 雇用支援・産業支援	(3) 大船渡仮設住宅運営支援事業	特定非営利活動法人 いわてNPO-NETサポート
雇用支援・産業支援	(4) 塩竈市浦戸諸島における漁業再建事業	国際NGOオペレーション・ブレッシング・インターナショナル
まちづくり支援、 情報発信	(5) 岩手県におけるICTを活用したNPO基盤強化プログラム	岩手県 政策地域部 NPO・文化国際課
情報発信	(6) 情報レンジャー@宮城事業 ～被災地からの正しい情報やニーズの発信～	公益社団法人助け合いジャパン
助成・資金支援	(7) Love Takata, Love Japan Project ～キーポストタグの販売を通じた寄付と風化防止対策～	一般社団法人SAVE TAKATA

※迷惑メール防止のため、次ページ以降において、メールアドレスの「@」を「@」とさせていただきます。

連携事例(1)

生活支援

事業名 気仙沼 夏休み子ども市民大学

実施者

気仙沼市教育委員会、
一般社団法人気仙沼復興協会、
つなプロ気仙沼、特定非営利活動法人SEEDS Asia、
公益社団法人日本国際民間協力会、
公益社団法人シャンティ国際ボランティア会、
からくわ丸、株式会社NTTドコモ

平成24年8月、宮城県気仙沼市において、気仙沼市教育委員会、NTTドコモ等が連携し、地域住民と子供達がタブレット端末を携帯して地元を歩き、タブレット端末に蓄積した地域の風土や歴史的資産等について、手書き地図を作成し、地元の文化や魅力の後世への継承を促進した。

- 平成24年8月20～21日において気仙沼の各地を地域住民と子供達がタブレット端末を持って一緒に歩き、食べ物や建築物など地域の風土や歴史・文化的資産をテキスト・画像・位置情報としてサーバ上に蓄積してゆき、その後蓄積された情報をもとに全員で手書きの地図を作成することで、「ふるさと気仙沼」の文化や町の魅力を後世に継承していくことを促す取り組みを実施した(総勢63名参加)。
- 具体的には、
 - ①気仙沼市教育委員会が企画・実施体制構築・呼びかけを実施し、
 - ②(社)気仙沼復興協会、つなプロ気仙沼、(特活)SEEDS Asia、(公社)日本国際民間協力会、(公社)シャンティ国際ボランティア会、からくわ丸が当日の運営と地元住民と子供たちを繋ぐ役目を担い、
 - ③地元住民が子供たちに町の魅力や歴史を伝え、
 - ④NTTドコモは効率的に情報収集するタブレット端末を提供というものである。
- 気仙沼の未来を担う子供たちに町の魅力を再認識してもらい、誇りを持ってもらいたいという理念に共感する賛同者が気仙沼市内外から幅広く集まった。多様な参加者が集まったことにより、検討会議では様々な発想や考え方が出て、スピーディに問題解決を図ることができた。
- またタブレット端末を利用したことで、効率的にデータの収集・管理・蓄積が可能となっただけでなく、子供達の興味を引き出し、前向きな取り組みを促すこともできた。

URL

—

問合せ先

所属	NTTドコモ 東北復興新生支援室
担当者	小川 哲司
電話番号	03-5156-3367
メールアドレス	ogawatet@nttdocomo.com



連携事例(2)

生活支援

事業名	被災地の放課後学校 コラボ・スクール 女川向学館	実施者	文部科学省、女川町教育委員会、 特定非営利活動法人NPOカタリバ、 公益財団法人日本財団ハタチ基金
-----	-----------------------------	-----	---

平成23年7月から、宮城県女川町において、NPO法人NPOカタリバが、女川町教育委員会等と連携し、小中学生を対象に、学習サポートと自習室の運営を実施するとともに、向学の精神を培うことで、復興を担う未来のリーダーを育成している。

- 女川町の子どもたちのために、避難所として使われていた小学校校舎1階を放課後に借り、英語・数学・国語など学習指導を実施。宮城県女川町は、住居倒壊率は82.6%と被災地で最も高く、町立第二小学校の児童の9割、第一小では4割が津波で自宅を消失。多くの子どもたちが仮設住宅や避難所(平成23年11月で町内完全閉鎖)などで暮らし、落ち着いて勉強する場所を失った。
- 具体的には、
 - ① NPOカタリバが運営母体となり、小・中学生の心のケアと基礎学力の向上を目的とし、学習環境を確保。被災した元塾講師など地元住民を雇用し、夕方から1日4コマ週6日、英語・数学・国語などを教え、ボランティアスタッフが、授業サポートや自習室運営を実施。
 - ② 女川町教育委員会が場所(女川第一小学校)と情報を提供、国・企業・個人が資金を提供し、官民が協働して運営。
 - ③ 街灯等のインフラが復旧しておらず、自家用車を失った家庭も多い中で、子どもたちが安全に通えることを保障するために、地元のバス会社に委託して学校や家との送迎バスも運行。
というもの。
- 平成24年8月現在、約530人いる女川町の小・中学生のうち約200人が通っており、被災した子どもたちの居場所となっている。また、高校生が企画した地域復興イベントの実施サポートや、AO式大学受験指導に取り組み、復興を担うリーダーシップの育成を行う。

URL http://www.collabo-school.net/?page_id=13

問合せ先

所属	特定非営利活動法人NPOカタリバ 東北復興事業部 女川向学館
担当者	松本・中尾
電話番号	080-2820-5558
メールアドレス	pr-tohoku@ml.katariba.net



連携事例(3)

雇用支援・産業支援

生活支援

事業名 大船渡仮設住宅運営支援事業

実施者

北上市、大船渡市、株式会社ジャパンクリエイト、
特定非営利活動法人いわてNPO-NETサポート

平成23年8月から、岩手県大船渡市において、北上市、NPO法人いわてNPO-NETサポート等が連携し、仮設住宅の大船渡市民を雇用して仮設団地住民への声かけ、自治会発足手伝い等を実施することで、被災者への細かな支援、自治体の業務軽減、被災者の雇用拡大等につなげている。

- 岩手県大船渡市内全37仮設住宅にて大船渡市民約80人を雇用して支援事業を運営。被災者への細かな支援、自治体の業務軽減、被災者の雇用拡大等の成果を出した。
- 具体的には、
 - ① 面的な支援を担う行政(北上市)が運営主体となり、大船渡市との連携により事業を立ち上げ、
 - ② 人材派遣会社(株式会社ジャパンクリエイト)が運営を担い、
 - ③ ノウハウを持つNPO(特定非営利活動法人いわてNPO-NETサポート)がコミュニティ形成のサポートや関係団体との連携促進の支援を行うというもの。
- 仮設住宅支援員の活動は仮設団地内の窓口や各戸への声掛け、自治会発足の手伝いなど多岐に及ぶ。前例のない事業であるため、開始直後の現場では支援員の方々のサポートや住民の方々の要望の対応を処理しきれなかったが、隔週の関係者連携会議が実現してからは、情報共有がスムーズになり、多様なセクター、団体が連携しあいながら支援を進めている。

URL <http://ofunatocity.jp>

問合せ先

所属	特定非営利活動法人いわてNPO-NETサポート
担当者	菊池 広人
電話番号	0197-61-5035
メールアドレス	hiroto@npo2000.net



連携事例(4)

雇用支援・産業支援

事業名	塩竈市浦戸諸島における漁業再建事業	実施者	塩竈市災害対策本部、 国際NGOオペレーション・ブレッシング・インターナショナル、 宮城県漁業共同組合 塩釜市浦戸支所
-----	-------------------	-----	---

平成23年4月から9月にかけて、宮城県塩竈市において、塩竈市、NGO、漁業共同組合等が連携し、漁師のニーズをとらえて漁具を調達・提供することで、牡蠣養殖施設再建に貢献した。

- 平成23年4月から9月にかけて、壊滅的な被害を受けた塩竈市浦戸諸島では住民の大部分が漁業者であるため漁業の再建が不可欠であったことから、浦戸諸島に対して、牡蠣養殖施設再建のためにアンカー、浮き球等の漁具を提供した。
- 具体的には、
 - ①塩竈市災害対策本部の主導により、漁協や漁業者及び国際NGO(オペレーション・ブレッシング・インターナショナル)にて漁具調達プランを策定する。
 - ②宮城県漁業共同組合が、漁業者(漁師)の声を聞きながら、漁具の選定や数量を取りまとめてリスト化する。
 - ③漁具の購入は国際NGOが行い、全てを寄贈する。
 という流れで行った。
- 漁具の調達においては、発注先である漁具業者も被災しており困難を極めたが、塩竈市役所や宮城県漁協の持つコネクションを活用し、必要数を確保し、漁業者に対して提供することができた。
- 各漁業者はその漁具をもとに養殖棚を作り、一定の収穫をあげることができるなど、本事業は、塩竈市における漁業の再建にあたって貢献した。また、本事業を通じた塩竈市における漁業の再建を踏まえ、平成23年11月には塩竈市主催で恒例の浦戸かき祭りを行う事もできた。さらに、塩竈市の漁業復興に大きく貢献したという事で、国際NGOには塩竈市長から感謝状が授与された。
- なお、本国際NGOでは、東北太平洋沿岸の各地で漁業共同組合及び漁業関係者等と連携しながら、「和船支援プロジェクト」として、70隻以上の和船を寄贈してきた経緯があり、引き続き、当該支援を継続する予定。

URL http://objapan.org/menu03_01_02.html

問合せ先	所属	国際NGOオペレーション・ブレッシング・インターナショナル
	担当者	アシスタントマネージャー清水 哲
	電話番号	022-779-6579
	メールアドレス	Satoshi.shimizu@objapan.org



連携事例(5)

まちづくり支援

情報発信

事業名	岩手県におけるICTを活用したNPO基盤強化プログラム	実施者	岩手県、 日本マイクロソフト株式会社、 いわてNPO中間支援ネットワーク(※)等
-----	-----------------------------	-----	--

平成24年6月から、岩手県において、岩手県、日本マイクロソフト社(株)、いわてNPO中間支援ネットワーク、復興庁等が連携し、NPO支援団体に対して、ICTスキルを活用した団体運営や事業計画作りのノウハウ習得に係る講座等を実施。より良い地域コミュニティ作りやNPOの基盤強化に貢献している。

- 平成24年6月から、県内のNPO活動を支援している団体等を対象に、ICTスキルを活用した団体運営のノウハウを習得する講座を実施。より良い地域コミュニティづくりを目指して、NPOが県内外のさまざまなステークホルダーと連携し、持続性をもって活動する基盤作りに貢献している。
- 各関係団体の役割は以下のとおり。
 - ① 岩手県:本事業内容の確認、関係主体への周知、評価アドバイス
 - ② 日本マイクロソフト株式会社とパートナー企業:NPOとの事業内容づくり、検討課題に応じた事業コーディネート
 - ③ いわてNPO中間支援ネットワーク:本プログラムの活動主体
 - ④ 復興庁:本事業の内容や進め方へのアドバイス提供
- 8月には県内陸部の紫波町にて第1回目のICTワークショップを実施。NPO組織の情報連携における強みと弱みについて考えた上で、必要な情報を共有していく手段やルールについて協議した。また、9月には沿岸被災地の釜石市にて、SNSやクラウドシステムの活用、業務の改善・効率化のためのICT活用(効果的な会議運営の仕組み)についてワークショップを行った。
- なお、本事例は、平成24年6月、県民のICT利活用を促進し、それぞれの持つ可能性を最大限に引き出すことにより、県民一人ひとりが、共に支え合いながらいきいきと働き、安心して暮らし、楽しく学んでいくことのできる希望あふれる社会の実現を目指して、岩手県と日本マイクロソフトが締結した「地域活性化協働プログラム」に係る覚書を踏まえて実施している。なお、覚書締結以前から、東日本大震災津波後にアクセスが集中してつながりにくくなった県ホームページのミラーサイトの立ち上げや、NPOと連携した被災地域の高齢者や災害ボランティアに対するPCの提供など、日本マイクロソフトによる岩手県への支援が行われている。

(※)いわてNPO中間支援ネットワーク
岩手県内の中間支援NPOにより構成されるネットワーク組織。同ネットワークの会議と連動してワークショップ等を開催しており、構成団体のメンバーが参加している。

URL	http://www.pref.iwate.jp/view.rbz?nd=3616&of=1&ik=3&pnp=58&pnp=230&pnp=3616&cd=39237		
問合せ先	所属	岩手県 政策地域部 NPO・文化国際課	
	担当者	特命課長 佐々木 真一	
	電話番号	019-629-5198	
	メールアドレス	ss-sasaki@pref.iwate.jp	

連携事例(6)

情報発信

事業名	情報レンジャー@宮城事業 ～被災地からの正しい情報やニーズの発信～	実施者	情報レンジャー@宮城連携協議体 (宮城県・東北学院大学・助けあいジャパン)
------------	---	------------	---

平成24年3月から、宮城県において、宮城県、東北学院大学、助けあいジャパン等が連携し、被災地の人材を雇用した上で、復興に係る情報やニーズについて、インターネットを活用して国内外に情報発信することにより、新しい公共の場の創設、緊急時に備えた情報リテラシー向上に貢献している。

- 本事業は、宮城県における被災地の情報を収集・発信する活動である「助けあいジャパン情報レンジャー」の活動を、官学民が共同で推進し、新しい情報発信技術を活用した被災地からの情報発信の可能性を模索し、官民学による連携協議体により運営するものである。同時に、被災地の人材を雇用することにより、継続的にも、緊急時にも、情報リテラシーの高い宮城県の人材の育成を行うことも目標とする。
- 復興のための正しい情報やニーズを届ける「助けあいジャパン」の情報収集実行チーム「助けあいジャパン情報レンジャー」が、レポート、USTREAM中継、360度カメラがとらえた被災地の今を国内外に伝えるための活動。福島、宮城、岩手の被災地全域をクロールする。収集した情報は特設ウェブサイト(<http://inforanger.tasukeaijapan.jp/>)で公開し、宮城県のホームページ、東北学院大学のホームページとも連動する。
- 官民学協議体(宮城県震災復興・企画部、東北学院大学、助けあいジャパン)及び株式会社電通東北復興サポートネットワーク、株式会社JTB東北、河北新報社による戦略会議室を、facebook上に設け、実施。「情報レンジャー」の活動による、新しい情報発信技術を活用した被災地からの情報発信の可能性を模索する。また、関係者が情報交換をするための会議を必要に応じて招集し、意見交換、問題解決を図る。
- その他にも、学生インターンメンバーの育成や情報発信ノウハウの共有のためのセミナーの開催等を行っている。

URL	http://inforanger.tasukeaijapan.jp/miyagi/
------------	---

問合せ先	所属	公益社団法人 助けあいジャパン
	担当者	板谷 慎司
	電話番号	090-3084-5133
	メールアドレス	shinji@tasukeaijapan.jp



連携事例(7)

助成・資金支援

事業名	Love Takata, Love Japan Project ～キーポストタグの販売を通じた寄付と風化防止対策～	実施者	一般社団法人SAVE TAKATA、 ジャパンリカバリー株式会社、陸前高田市 (協力)公益社団法人日本青年会議所岩手ブロック
------------	--	------------	--

平成24年4月から、陸前高田市において、陸前高田市、ジャパンリカバリー社、SAVE TAKATAが連携し、「キーポストタグ」の販売で得た利用料を「一本松保存基金」へ寄付するとともに、若者と協働して作成する会報誌を通じて、被災地支援に係る風化防止、若者のやりがい等につなげている。

- Love Takata, Love Japan Projectは、3.11直後より復興支援事業を進めてきた「一般社団法人SAVE TAKATA」と、キーポストサービスを提供する「ジャパンリカバリー株式会社」が共同主催で始め、復興支縁団体ARCH(学生団体)の協力を得て、陸前高田市の後援の下で推進している。
- 本プロジェクトでは、鍵につける『キーポストタグ』(返却サービスや災害アラートサービスが付加されたもの)を販売している。
- 利用料3,200円(税別、次年度からは任意で1,500円)のうち、800円を陸前高田市が取り組む「一本松保存基金」へ寄付し、利用者には、陸前高田市の若者が作成に寄与している「Love Takata Letter」を通じて、陸前高田市の復興の様子や市民インタビューなどのレポートを毎月報告する。
- この取組みを通じて継続的支援の仕組みを構築するとともに、被災地支援に係る風化を防止し、さらに、若者のやりがいに繋げ、陸前高田市の復興と発展、そして「助け合う社会の実現」を目指している。
- 本プロジェクトの実施にあたっては、
 - ① 地域への合意形成、協力構築(一般社団法人SAVE TAKATA)
 - ② タグの販売、サービス運用(ジャパンリカバリー株式会社)
 - ③ レポートの作成、配信(復興支縁団体ARCH)
 - ④ 周知、販売代行(Facebook「FB&良品」での販売)、他市との連携(広報等)、寄付贈呈式等の場所提供、信頼性・透明性の担保、市長による寄稿等(陸前高田市)
 という役割分担を行っており、上記4者は、計画段階から協働して目標設定や行動計画の検討を行った。

URL	http://lovetakata.jp/		
問合せ先	所属	一般社団法人SAVE TAKATA	
	担当者	佐々木 信秋	
	電話番号	03-5787-6272	
	メールアドレス	info@savetakata.org	
			